

様式1(主な取組)

活動指標名	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	93	94	95	110	120	120	100.0%	6,934	順調	①健康づくり活動の浸透（チャーガンジューおきなわ応援団の利活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等）②地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会等の開催。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 食育事業と連携し、チャーガンジューおきなわ応援団の応募チラシや応援団の活動を紹介するハンドブックを作成し、応募の呼びかけを行う等、参加団体数の増加に向けた取組を行い、計画通り推移している。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・職域保健の推進にあたり、各職場での健康づくりの取組状況に差があるため、関係協議会等において健康づくりに積極的に取り組んでいる職場の事例を共有するなど、職場での健康づくりの底上げを図る。						・地域・職域連携推進協議会等において、県民の健康課題にかかる共通認識を図るとともに、良好な取り組み事例を共有するなどにより職域保健の支援を推進した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 職員数や予算規模等の理由などのため、各職場での健康づくりへの取組に差が生じており、県民一体となった健康づくりへの障壁となっている。

○外部環境の変化

・ 米軍統治による食生活の変化や自家用車への過度の依存及びコンビニエンスストアの増加による中食の増加など、沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)の多様化とともに、生活習慣病の原因となる要因が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 健康づくりの手法や知識が蓄積されていない職場に注力して周知を行い、良好な取組みに導くことにより健康づくりへの機運を高める。

4 取組の改善案 (Action)

・ 職域保健の推進にあたり、各職場での健康づくりの取組状況に差があることから、職場での健康づくりの底上げを図るため、関係協議会等において健康づくりに積極的に取り組んでいる職場の事例を共有し、取組みが広がるよう導く。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○健康づくり活動の普及促進
主な取組	健康増進計画推進事業			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県は生活習慣の改善が喫緊の課題となっている。健康長寿復活のため、県民一体の健康づくり活動を進めていくための行動計画、健康おきなわ21を策定し、食生活や運動、タバコ、飲酒などの6分野で目標指標を設定し取組んでいく。健康増進計画が未策定の自治体については策定を促す。		38市町村健康増進計画策定市町村数				41市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			
		市町村健康増進計画の策定支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

健康増進計画推進事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
予算事業名	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度
健康増進計画推進事業費	直接実施	10,488	7,441	30,468	20,722	23,710	32,497	県単等	OR3年度：健康おきなわ21推進協議会の開催、市町村健康増進計画策定・推進の支援、歯科口腔保健啓発月間における普及啓発。 OR4年度：健康おきなわ21推進協議会の開催、市町村健康増進計画策定・推進の支援、歯科口腔保健啓発月間における普及啓発。
健康増進計画推進事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
予算事業名	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	健康増進計画策定市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	38	38	38	38	38	41	92.7%	23,710	順調	①健康おきなわ21推進協議会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援 ③歯科口腔保健啓発月間における普及啓発事業の実施。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
								健康増進計画未策定自治体（3市町村）に対して、県や各保健所から計画策定に向けた指導助言を行った。また、健康おきなわ21推進協議会を開催し、施策の推進に必要な事項について意見聴取した。さらに、県民に広く歯科口腔保健の推進についての関心と理解を深めるため、歯科口腔保健啓発月間における普及啓発事業を実施した。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所からの計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画を推進するために必要なフォローアップを行う。						・健康づくりの手法、知識及び経験蓄積されていない自治体に対して、各保健所から会議等を通して技術的な支援を行っている。 ・自治体に対しては、県や各保健所から市町村計画にかかる更新及び策定に向けた指導助言を行っており、計画更新及び策定策定に向けた検討が行われている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、自治体レベルでの取組が重要であるが、健康増進計画未策定自治体については、職員数や予算規模の小さい団体が殆どであることから、計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。

○外部環境の変化

・地域、職業、経済力、世帯構成等に起因する生活習慣の差が県民の健康に影響を与えており、県民各人の健康に格差が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・健康増進計画策定済み自治体についても、健康増進計画の推進を促進し、地域の実情を踏まえた更なる取り組みが行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所からの計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画を推進するために必要な支援を継続して行う。
・沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21」の推進、現計画の評価及び次期計画の策定へ向けた取り組みを行うことにより、市町村計画の策定及び事業実施を促すよう推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○健康づくり活動の普及促進
主な取組	みんなのヘルスアクション創出事業			
対応する 主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
健康長寿おきなわの復活に向けて、県民の生活習慣病予防や感染症による重症化リスクの低減を図るため、健康的な生活習慣を身につける知識や実践の普及啓発を行う。また、働き盛り世代の健康状況の改善を図るため、職場における健康経営の普及促進や健康教育の実施により食生活の改善を支援する。		広報等制作放送及び関連イベント（年3回）の開催				動画コンテンツ制作6本
		事業所支援 （ハンドブック配布、セミナー開催）		事業所支援 （ハンドブック改定（実態調査含む）健康経営		事業所支援（セミナー開催2回）
		市町村生活習慣実態調査マニュアル	モデル調査実施（検証）、集計	マニュアル作成	市町村への活用推進	
		実施主体 県		健康教育を行った事業所数 20社		
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			
		食育SATシステムを活用した				

様式1(主な取組)

活動指標名	広報制作、関連イベント（年3回）の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値	TVCM放送 1,201本 健康イベント 4回	健康イベント 3回	健康イベント 3回	健康イベント 1回	動画コン テンツ制 作7本 健康イベ ント1回	動画コン テンツ制 作6本 健康イベ ント1回	100.0%	17,700	概ね順調	アフターコロナを見据えた健康づくりを目指し、ラジオ番組と連動したイベント（SDGsと健康、マイチャレンジ企画）や動画コンテンツによる情報発信、交通、店舗での広告、予防めしカレンダーでの普及啓発を実施した。また、健康経営を推進するためのセミナー、食育SATシステムを活用した健康教育を実施した。			
活動指標名	事業所支援（健康経営セミナー開催）				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	健康経営 セミナー2回	健康経営 セミナー2回	100.0%						
活動指標名	市町村生活習慣実態調査マニュアルの作成 食育SATシステムの活用した健康教育				R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	コロナ過で支援予定に変更が生じたが、健康経営に取り組む企業や健康教育後の食改善行動が着実に増加した。		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	健康教育 の実施11 社	20社	55.0%						

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代の健康づくりは、優先度の高い分野に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。また、働き盛り世代の健康づくりの推進に向けて、関係機関5者で締結した包括的連携協定に基づき、相互連携体制の強化を図る。 「健康経営」の普及を図るための経営者向けセミナーの実施や、実際に事業所へ出向き、食育SATシステムを活用した食生活の改善を促す健康教育事業を行うなど、社会環境整備の側面からのアプローチを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代の健康づくりは、がん、循環器疾患（脳卒中や心筋梗塞など）等の取り組みが重要であり、生活習慣病予防に向けて運動、食事、適度な飲酒、がん検診、生活習慣病をテーマとした動画配信を行っている。また、商業施設での健康イベントやラジオ特番など広く県民へ周知を図った。 「健康経営」の普及を図るため経営者向けセミナーを実施した他、食育SATシステムを活用した出前健康教育を行い健康的な生活習慣の定着に向けた社会環境整備を進めた。 健康経営の推進等には、関係5機関の包括連携協定に基づく取組が引き続き重要である。

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 職場における健康づくりでは、事業所ごとの健康課題の抽出、解決に向けた意識の向上が必要となる。
- ・ 事業所の代表者が健康経営を実践することを組織内外に発信する「うちなー健康経営宣言」の推進が必要である。
- ・ 事業所への支援として、健康経営アドバイザーの派遣や、健康教育を行うなど積極的に介入していく必要がある。
- ・ 健康づくりの環境整備を図るため、部局横断的な取り組みが必要である。

○外部環境の変化

- ・ 米軍統治による食生活の変化や車社会への移行など大きな変化に伴い、沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)が多様化している。
- ・ 「健康経営」の考え方が注目され、積極的に取り組む企業が増加しているが、県内で多くを占める中小零細企業では取り組みの支援が必要である。
- ・ 県内関係機関5者での包括的連携協定により、取り組み体制の強化を図る。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 健康づくりの定着に向けては、個人だけではなく、地域や職場等において健康づくりを実践しやすい社会環境づくりを推進する必要がある。
- ・ 働き盛り世代の生活習慣の改善や、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践することで、組織の活性化につなげていく職場における健康づくりの推進が必要である。
- ・ 高血圧等の生活習慣病の予防及びがん等の早期発見にむけた健康診断や特定健診の受診率向上、生活習慣を改善するための食生活改善や適度な運動習慣等の実践に向けた環境整備が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 健康啓発のイベントのほか、県民が日常生活で継続的に取り組める環境を整備する。(ウォーキングイベントなど)
- ・ 働き盛り世代の健康づくりの推進に向け、関係機関5者で締結した包括的連携協定に基づき、連携体制の強化することに加え、健康経営アドバイザー派遣による経済団体への実践支援やセミナーの開催、食育SATシステムを活用した健康教育の出前講座など、社会環境整備の側面からのアプローチを図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	食育推進協議会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	1	1	0	0	1	0.0%	3,509	未着手	<p>活動概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止（緊急事態宣言等の長期化）のため、会合や食育体験学習の実施は見送りとなった。</p> <p>コロナ禍で食育活動が自粛・制限される中、食育に取り組む団体の活性化や今後普及啓発に向けて、活動情報や事例を紹介するハンドブックを配布したほか、食育啓発コンテンツの制作を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「健康おきなわ21」に基づき、県民の健康づくりを支援する「ちゃーがんじゅうおきなわ応援団」の食生活分野に登録する団体の活動促進を図るため、新たに9団体を追加登録し、目標値の120団体を達成した。</p> <p>また、既存登録の団体を含め、計31団体の活動情報を確認し、取組事例としてハンドブック掲載による情報発信を行った。今後、関係団体間の相互連携、活用によって、県民が食育活動を実践しやすい仕組みを構築する。</p>
活動指標名	食育体験学習の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	17	18	13	0	0	-	0.0%			
活動指標名	食育推進計画の改定				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	改定	-	-	-	-	-	0.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村食育推進計画策定の推進に向けて、取り組みが遅れている地域（北部・離島）の現状確認を行うとともに、国と連携した計画策定の支援を行う。 ちゃーがんじゅうおきなわ応援団を中心とした食育活動団体の活性化を促し、県民の食育ニーズとのマッチングを図ることにより、食育を実践しやすい環境を構築する。また、本活動による優良事例の創出を図り、県内の食育活動の推進モデルとして広く普及させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村の食育推進計画策定や食育の取組が促進されるよう、北部地区・離島を中心に市町村食育担当間での情報共有等を行った。 市町村食育推進計画の策定状況（見込み）を電話聞き取りを実施し、沖縄総合事務局担当者と連携して、具体的な策定支援に向けての検討を行った。 食生活分野の健康づくりを支援する団体を追加登録し、その活動事例を紹介するパンフレットを更新した。また、県広報等で県民への周知を図るとともに、市町村や関係団体へ積極的な活用を依頼した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内市町村の食育推進計画の策定率が53.7% (41市町村中22市町村) と全国と比較して低い水準となっている。(令和4年3月末時点)
- ・ 共通の課題に、「人材不足」があり、栄養士など専門職員の不在や知識・ノウハウ不足が計画未作成の背景にあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・ 全国の食育推進計画の策定率が89.3%となっている。(令和3年3月末時点)
- ・ 食育に対する県民の関心は約9割まで高まり、全国を上回っているが、個人での具体的な取組は進んでおらず、実践に結びついていない現状がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 食に関する課題解決のためには、住民に身近な各市町村において食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的な食育施策を推進する必要がある。また、食育推進計画未策定の市町村に関する個別の問題点や地域の事情等を把握し、的確な助言や支援を行えるような体制を整備する。
- ・ 食育に関心があるものの、情報不足や時間的な制約で実践できていない層(働き盛り世代)にアプローチするため、その意識や実態・ニーズ等を調査・分析し、新たな施策として盛り込む必要がある。また、食育活動の方法や支援する団体等の情報発信を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村食育推進計画策定率の向上のため、国と連携して、支援必要な地域(北部・離島)の実態把握を行い、各地域に応じた支援を検討する。また、国の補助(消費・安全対策交付金交付金)を活用し、地域の食育の推進を図る。
- ・ 施策展開に必要な基礎資料として、食育に関する意識調査等を実施し、現状把握や課題を分析するとともに、その結果を沖縄県食育推進計画(第4次)に反映させることで、本県の特性を活かした食育を総合的に推進していく。